

4. 都市機能誘導区域内における届出

都市機能誘導区域内で誘導施設を休止または廃止しようとする場合、その着手する日の30日前までに市長への届出が義務付けられています。（法第108条の2第1項）

なお、この届出に係る行為が居住誘導区域内における住宅の立地の誘導を図る上で支障があると認められる場合は、市長は届出者と協議・調整し、必要に応じて勧告等を行うことができます。（法第108条の2第2項）

■届出の対象となる行為

都市機能誘導区域内における、以下の行為が対象となります。

種類	対象となる行為
休止又は廃止	①都市機能誘導区域内で誘導施設を休止又は廃止しようとする場合

■対象区域



■届出に必要な書類

対象となる行為	届出書様式	添付図書
誘導施設の休廃止	様式第二十一	・なし

5. 届出の対象となる誘導施設

届出の対象となる誘導施設は、以下の一覧のとおりです。

■誘導施設一覧

種類	施設	誘導施設の定義
行政機能	市役所本庁舎	地方自治法第4条第1項に規定される施設
	消防本部	
高齢者福祉	包括支援センター	介護保険法第115条の46
商業	スーパーマーケット	売り場床面積が1,500㎡超を有する施設
医療	病院	二次救急医療病院
金融	銀行、信用金庫（本店のみ）	銀行法第2条第1項、信用金庫法第4項に規定される施設
	郵便局（根室郵便局のみ）	
文化・教育	総合文化会館	
	図書館	
	総合体育会館	